



一般社団法人 日本地下鉄協会

地下鉄短信 (第324号) 平成29年12月22日発行

編集 (一社)日本地下鉄協会 責任者 向田正博

電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187



- 記事 1. 平成30年度国の予算(案)〔鉄道局関係〕の概要
2. 平成30年度地方財政対策の概要

平成30年度国の予算(案)が、本日閣議決定されました。
鉄道局関係の資料は、別添資料のとおりです。

1. 平成30年度国の予算(案)が閣議決定されました。

〔鉄道局関係〕の概要

別添資料No.1を参照

2. 平成30年度地方財政対策の概要

別添資料No.2を参照

【お知らせ】

☆協会HPに、新しい資料を追加しました。

【国の動き】「平成30年度国の予算(案)鉄道局・都市局・自動車局・総合政策局・観光庁関係の概要」並びに「平成30年度地方財政対策」関係資料を掲載しました。

【協会の行事】平成30年1月25日(木)に「講演会」及び「賀詞交歓会」を開催します。

(注) 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加した方がよい場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

本短信について、ご意見をお寄せ下さい。

連絡先: mukaida@jametro.or.jp

平成30年度

鉄道局関係予算決定概要

平成29年12月

国土交通省鉄道局

平成30年度鉄道局関係予算について

＜鉄道局関係予算＞

公 共 事 業	1,010 億円 (対前年度比 1.02 倍)
非公共事業	35 億円 (対前年度比 0.97 倍)
合 計	1,046 億円 (対前年度比 1.02 倍)

(関連事項) 地域公共交通確保維持改善事業	210 億円の内数
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業	96 億円の内数

(注) 合計は端数処理の関係で一致しない。

＜主な施策＞

●整備新幹線の整備の推進 (P. 3)

- 整備新幹線の整備(平成27年1月の政府・与党申合せ等に基づき、着実に整備) 【755億円】

●都市鉄道ネットワークの充実 (P. 5)

- 神奈川東部方面線の整備(都市利便増進事業) 【116億円】
- 大阪外環状線の整備(貨物鉄道の旅客線化) 【13億円の内数】

●鉄道駅のバリアフリー化、駅空間の高度化等の推進 (P. 7)

- エレベーター、ホームドア等の設置
【46億円の内数(地下鉄)、306億円の内数(民鉄等)】
- ホーム拡幅等による列車遅延対策 【46億円の内数】
- 鉄道駅の総合的な改善 【23億円】

●地域鉄道の安全性・利便性の向上 (P. 10)

- レールやマクラギ等の安全性向上に資する設備更新
【346億円の内数】

●防災・減災対策の充実 (P. 12)

- 鉄道施設(主要駅や高架橋等)の耐震対策
【46億円の内数(地下鉄)、40億円の内数(民鉄等)】
- 鉄道施設の戦略的維持管理・更新 【40億円の内数】
- 地下駅等の浸水対策
【46億円の内数(地下鉄)、40億円の内数(民鉄等)】

●鉄道の災害復旧 (P. 17)

- 鉄道の災害復旧の支援 【9億円】

●鉄道システム・技術の海外展開 (P. 18)

- トップセールス、案件発掘・形成調査、鉄道技術・規格の国際標準化対応等 【14億円の内数】

目 次

I. 平成30年度鉄道局関係予算総括表	1
II. 平成30年度鉄道局関係予算施策別概要	
1. 整備新幹線の整備の推進	
(1) 整備新幹線の着実な整備	3
(2) 整備新幹線の建設推進及び高度化	4
(3) 幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査	4
2. 都市鉄道ネットワークの充実	
(1) 既存の都市鉄道網を活用した連絡線の整備等	5
(2) 地下高速鉄道ネットワークの充実	5
(3) 貨物鉄道の旅客線化	6
(4) 都心直結線の整備に向けた検討の推進	6
3. 鉄道駅のバリアフリー化、駅空間の高度化等の推進	
(1) 鉄道駅におけるバリアフリー化の推進	7
(2) 列車遅延対策の推進	8
(3) 駅空間の質的進化（次世代ステーション創造事業）	9
4. 地域鉄道の安全性・利便性の向上	
(1) 地域鉄道の安全輸送の確保及び利用環境の改善	10
(2) 地域鉄道の利便性の向上（コミュニティ・レール化）	11
(3) 活性化・再生に向けた域外旅客誘致方策に係る調査	11
5. 防災・減災対策の充実	
(1) 鉄道施設の耐震補強（主要駅や高架橋等）	12
(2) 戦略的なメンテナンス・老朽化対策	13
(3) 地下駅等の浸水対策	15
(4) 海岸等保全、落石・なだれ等対策	16
(5) 防災・減災対策に資する技術開発	16
(6) 事故防止のための踏切保安設備の整備	17
6. 鉄道の災害復旧	
鉄道災害復旧	17
7. 鉄道システム・技術の海外展開	
鉄道システム・技術の海外展開	18

1. 平成30年度鉄道局関係予算総括表

1. 鉄道局関係予算事業費・国費総括表

区 分	事業費				国 費		備 考
	平成30年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	倍率 (A/B)	平成30年度 予算額 (C)	前年度 予算額 (D)	倍率 (C/D)	
【公共事業関係費】							
【整備新幹線】							
1. 整備新幹線整備事業費補助	348,000	263,000	1.32	75,450	75,450	1.00	<参考> 平成29年度補正予算 区 分 補正予算額 百万円 都市鉄道整備事業費補助(地下鉄) 910 鉄道駅総合改善事業費補助 425 鉄道防災事業費補助 908 鉄道施設総合安全対策事業費補助 2,760 鉄道施設災害復旧費補助金 550 <関連事項> 地域公共交通確保維持改善事業 2,511 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 5,003
【都市・幹線鉄道】							
2. 都市鉄道利便増進事業費補助	81,428	95,073	0.86	24,676	23,753	1.04	
3. 都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道)	34,776	51,254	0.68	11,568	11,568	1.00	
4. 幹線鉄道等活性化事業費補助	18,084	16,135	1.12	4,557	4,066	1.12	
5. 鉄道駅総合改善事業費補助	7,985	8,788	0.91	1,286	1,274	1.01	
6. 鉄道防災事業費補助	7,079	5,149	1.37	2,253	1,643	1.37	
7. 鉄道施設総合安全対策事業費補助	1,630	1,630	1.00	1,030	1,030	1.00	
8. 鉄道施設災害復旧費補助(仮称)	11,874	12,117	0.98	3,982	4,172	0.95	
【災害復旧】							
9. 鉄道施設災害復旧事業費補助(仮称)	2,340	0	皆増	910	0	皆増	
小 計	431,768	358,073	1.21	101,036	99,203	1.02	
【その他事項経費】							
1. 鉄道技術開発費補助金 ・超電導技術高度化等 ・一般鉄道	699 119 580	572 232 340	1.22 0.51 1.71	320 30 290	228 58 170	1.40 0.51 1.71	
2. 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金 ・設計施工法等調査等 ・軌間可変電車(フリーゲージトレイン)の技術開発 ・青函共用走行区間における貨物列車走行調査	2,500 1,100 900 500	2,600 1,100 1,000 500	0.96 1.00 0.90 1.00	2,500 1,100 900 500	2,600 1,100 1,000 500	0.96 1.00 0.90 1.00	
3. 鉄道施設災害復旧費補助金(※)	0	272	皆減	0	68	皆減	(※)30年度予算においては、鉄道施設災害復旧事業費補助(公共)へ計上
4. 新線調査費等補助金	-	-	-	85	97	0.88	
5. 戦傷病者等無賃乗車船等負担金	-	-	-	14	20	0.70	
6. 鉄道建設費等利子補給金	-	-	-	73	91	0.80	
7. 鉄道整備等基礎調査委託費	-	-	-	280	280	1.00	
8. 経済協力調査委託費	-	-	-	250	250	1.00	
小 計	3,199	3,444	0.93	3,523	3,634	0.97	
合 計	434,967	361,517	1.20	104,559	102,837	1.02	
【関連事項】							
地域公共交通確保維持改善事業 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業				20,950	21,361	0.98	
小 計				9,632	8,530	1.13	

2. 鉄道局関係財政投融資計画総括表

区 分	平成30年度 (A)	前年度 (B)	倍率 (A/B)
【機関名】鉄道建設・運輸施設整備支援機構 民鉄線の建設及び大改良	12,000	13,400	0.90

(注) 1. 【その他事項経費】の小計は、旅費、庁費等の一般事務費等を含んでいない。
2. 端数処理により、計は一致しない場合がある。

Ⅱ. 平成30年度鉄道局関係予算施策別概要

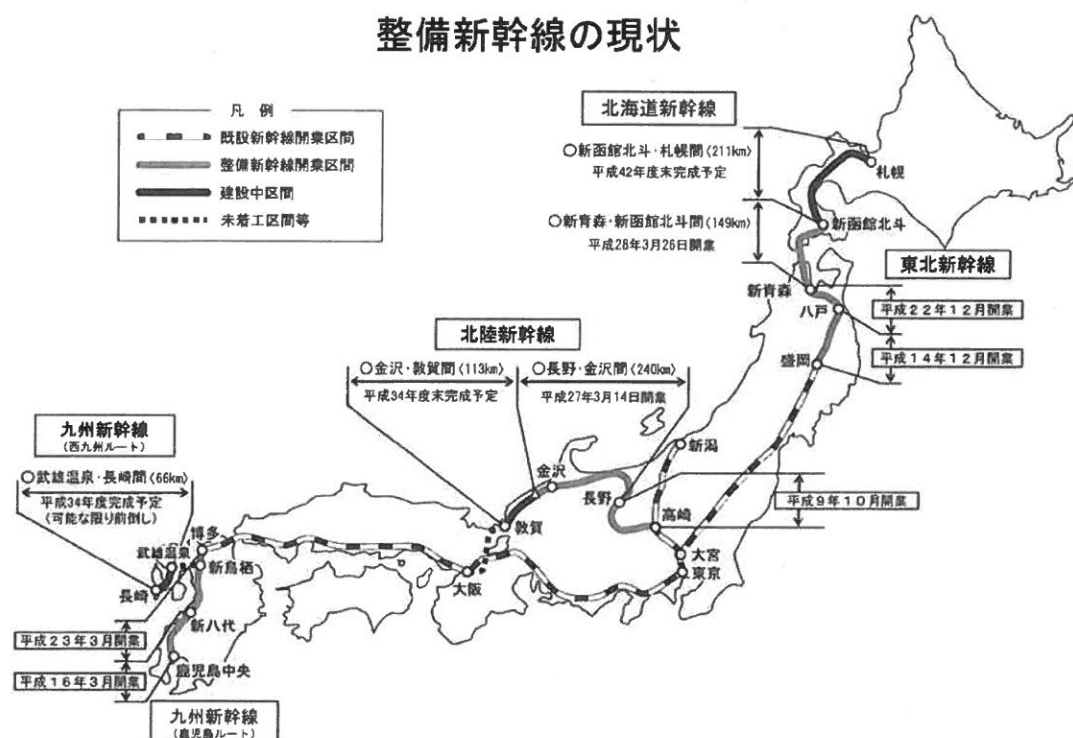
1. 整備新幹線の整備の推進

(1) 整備新幹線の着実な整備

[事業費：348,000百万円、国費：75,450百万円]
(整備新幹線整備事業費補助)

我が国の基幹的な高速輸送体系を形成する整備新幹線について、平成27年1月の政府・与党申合せ等に基づき、着実に整備を進める。

整備新幹線の現状



◎『整備新幹線の取扱いについて』(平成27年1月14日政府・与党申合せ)の主な内容

○北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)

完成・開業時期を平成47年度から5年前倒しし、平成42年度末の完成・開業を目指す。

○北陸新幹線(金沢・福井・敦賀間)

完成・開業時期を平成37年度から3年前倒しし、平成34年度末の完成・開業を目指す。

○九州新幹線(武雄温泉・長崎間)

フリーゲージトレインの技術開発を推進し、完成・開業時期を平成34年度から可能な限り前倒しする。

(2) 整備新幹線の建設推進及び高度化

[事業費：2,500 百万円、国費：2,500 百万円]
(整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金)

① 設計施工法等調査等

北陸新幹線の駅・ルート公表に向けた詳細調査等整備新幹線の工事の円滑な実施又は整備方策の検討に必要な調査を行う。

② 軌間可変電車（フリーゲージトレイン）の技術開発

軌間可変技術評価委員会（平成 29 年 7 月開催）による審議を踏まえ、営業走行を目指し、耐久性の向上に資する技術開発等を実施するとともに、運行環境に適応した、更なる安全性の向上に資する雪対策（耐雪・耐寒化）に関する技術開発を推進する。

③ 青函共用走行区間における貨物列車走行調査

新幹線列車と貨物列車とが共用走行する青函共用走行区間において、安全性を確保しつつ新幹線列車を高速走行させるための具体的な方法等について調査するとともに、高速走行に必要な次の技術開発を行う。

- ・新幹線走行前の線路上の支障物の確認時間を短縮するための確認車等を開発
- ・新幹線高速走行中の貨物列車の誤進入を防止するシステムを開発 等

(3) 幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査

[国費：280 百万円の内数]
(鉄道整備等基礎調査委託費)

幹線鉄道等の鉄道は、地域間の連携強化や地域の活性化を図る上で、重要な役割を果たしてきた。これまでの幹線鉄道等の整備効果等を踏まえ、今後、基本計画路線を含む幹線鉄道ネットワーク等のあり方の検討に必要な、我が国の幹線鉄道ネットワークの現況や、幹線鉄道等の効率的な整備手法等について調査を行う。

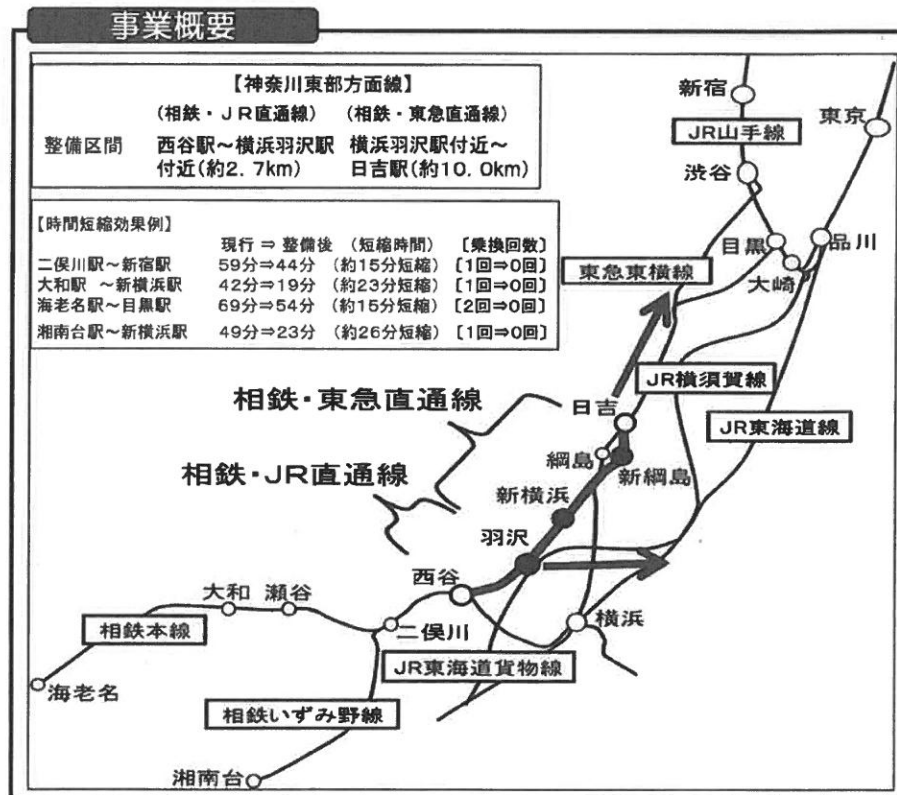
2. 都市鉄道ネットワークの充実

都市鉄道は、大都市における社会経済活動を根幹で支える主要なインフラであることから、路線間の連絡線の整備や相互直通化、地下鉄の整備等を推進し、都市鉄道ネットワークの充実や一層の利便性向上を図ることにより、大都市の活性化や競争力の強化を進める。

(1) 既存の都市鉄道網を活用した連絡線の整備等

【事業費：34,776百万円、国費：11,568百万円】
 (都市鉄道利便増進事業費補助(速達性向上事業))

都市鉄道の路線間の連絡線整備や相互直通化を進め、既存の都市鉄道施設を有効活用しつつ、都市鉄道ネットワークの一層の充実を図る。



(2) 地下高速鉄道ネットワークの充実

【事業費：18,084百万円の内数、国費：4,557百万円の内数】
 (都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道))

大都市圏中心部における移動の円滑化、通勤・通学混雑の緩和等を図るため、地下高速鉄道ネットワークの充実を推進する。

【福岡市七隈線の延伸整備】

福岡市の二大核である「天神地区」と「博多駅地区」を結ぶことにより、都市中心部の移動の円滑化や福岡市西部から博多駅へのアクセス向上などを図り、都市機能の一層の充実を進める。

(3) 貨物鉄道の旅客線化

[事業費: 7,985 百万円の内数、国費: 1,286 百万円の内数]
(幹線鉄道等活性化事業費補助(旅客線化))

既存ストックを有効活用しつつ、沿線地域の通勤・通学輸送を確保するとともに、駅等交通結節点を中心とした沿線地域の都市機能の向上・活性化を図る観点から、大都市圏における貨物鉄道線を旅客線化し、効率的な鉄道整備を推進する。

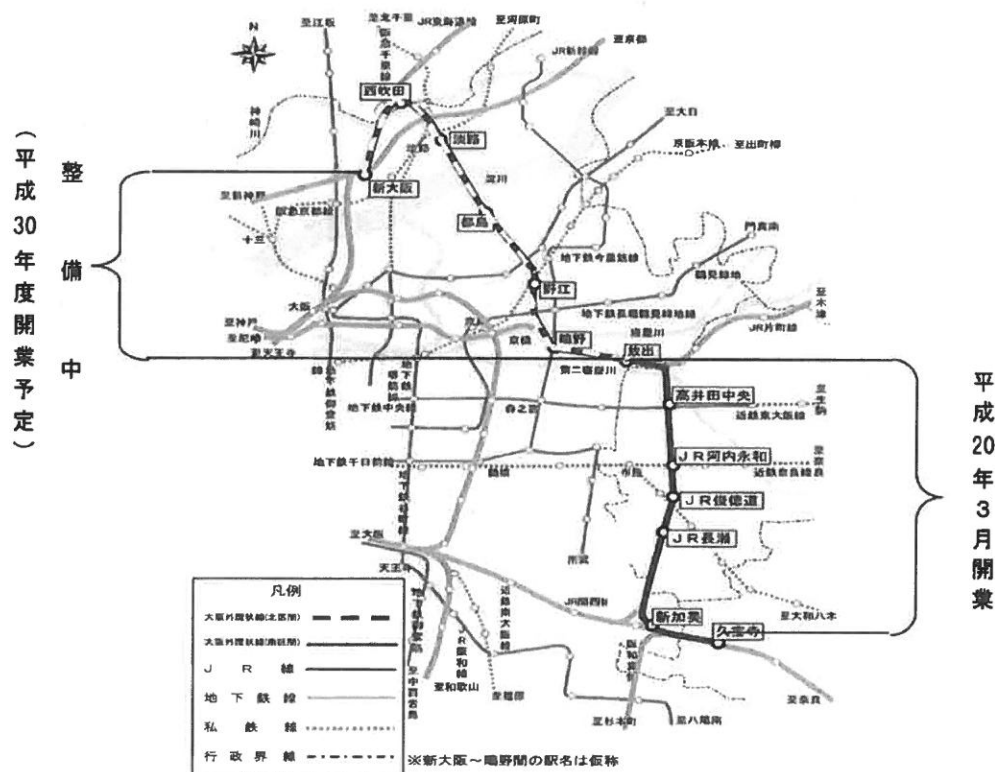
【大阪外環状線(おおさか東線) (新大阪^{きょうほうじ}～久宝寺: 21.9km)】

住工混在地区である大阪市外縁部において環状路線を形成する城東貨物線を旅客線化することにより、開発の遅れている沿線の再活性化、既設路線との結節による鉄道ネットワークの形成及び既設路線の混雑緩和を図る。

北区間(新大阪^{はなてん}～放出) 平成30年度開業予定

(南区間(放出^{はなてん}～久宝寺^{きゅうほうじ}) 平成20年3月開業)

大阪外環状線(おおさか東線)路線図



(4) 都心直結線の整備に向けた検討の推進

[国費: 85 百万円の内数]
(新線調査費等補助金)

都心と首都圏空港とのアクセスを改善し、東京都心の立地競争力を強化することにより、グローバル企業の誘致を促進し、我が国経済の活性化を図るため、都心と首都圏空港とを直結し、短時間かつ乗換なしでの移動を可能とする「都心直結線」について、整備に向けた検討を進める。

3. 鉄道駅のバリアフリー化、駅空間の高度化等の推進

(1) 鉄道駅におけるバリアフリー化の推進

① バリアフリー化の推進

[事業費：18,084 百万円の内数、国費：4,557 百万円の内数]

(都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道))

[国費：20,950 百万円の内数]

(地域公共交通確保維持改善事業)

[国費：9,632 百万円の内数]

(訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業)

<参 考>

[平成29年度補正予算]

都市鉄道整備事業費補助

国費：910 百万円の内数

地域公共交通確保維持改善事業

国費：2,511 百万円の内数

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

国費：5,003 百万円の内数

地域住民の日常生活や観光の拠点となっている鉄道駅において、エレベーター等の設置による段差解消、ホームドアや内方線付き点状ブロックの設置による転落防止、障害者対応型トイレの設置等を推進し、ユニバーサル社会の実現や快適な旅行環境の整備を図るとともに、オリンピック・パラリンピック東京大会までに、新国立競技場の最寄り駅である千駄ヶ谷駅、信濃町駅等において、エレベーターの増設・大型化、ホームドアの整備等を行うなど、東京大会関連駅のより高次元のバリアフリー化を進める。

主な整備内容



エレベーター



障害者対応型トイレ



ホームドア



内方線付き点状ブロック

○段差解消・障害者対応型トイレ等

- ・バリアフリー法の基本方針に基づき、1日当たりの利用者が3,000人以上の駅を平成32年度までに原則として全てバリアフリー化する。

※約87% (3,098 駅/3,559 駅) で段差解消済み (平成28年度末)。

○ホームドア

- ・「駅ホームにおける安全性向上のための検討会」のとりまとめ(平成28年12月)に基づき、1日当たりの利用者が10万人以上の駅について、車両の扉位置が一定など整備条件を満たしている駅を原則として平成32年度までに整備するなどホームドア整備を促進する。

※10万人以上の駅について、全266駅のうち85駅でホームドア整備済み。10万人未満の駅を含む全駅では686駅で整備済み (平成28年度末)。

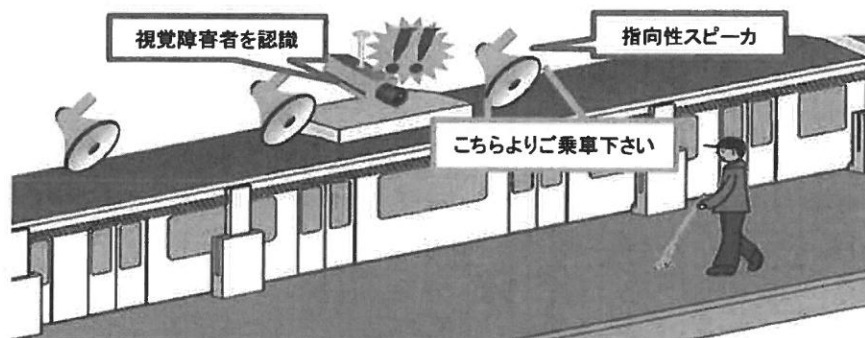
② ホームの安全性向上に資する技術開発

[事業費：580 百万円の内数、国費：290 百万円の内数]
(鉄道技術開発費補助金)

視覚障害者等を含むすべての駅利用者からの受容性が高いホームドアシステムの技術開発を行う。

○開発内容:カメラで撮影した映像データを解析することで白杖や盲導犬を認識し、開口幅の広い昇降式の新型ホームドアなどの乗降位置を、適切に案内するシステムの開発。

(乗車位置案内例)

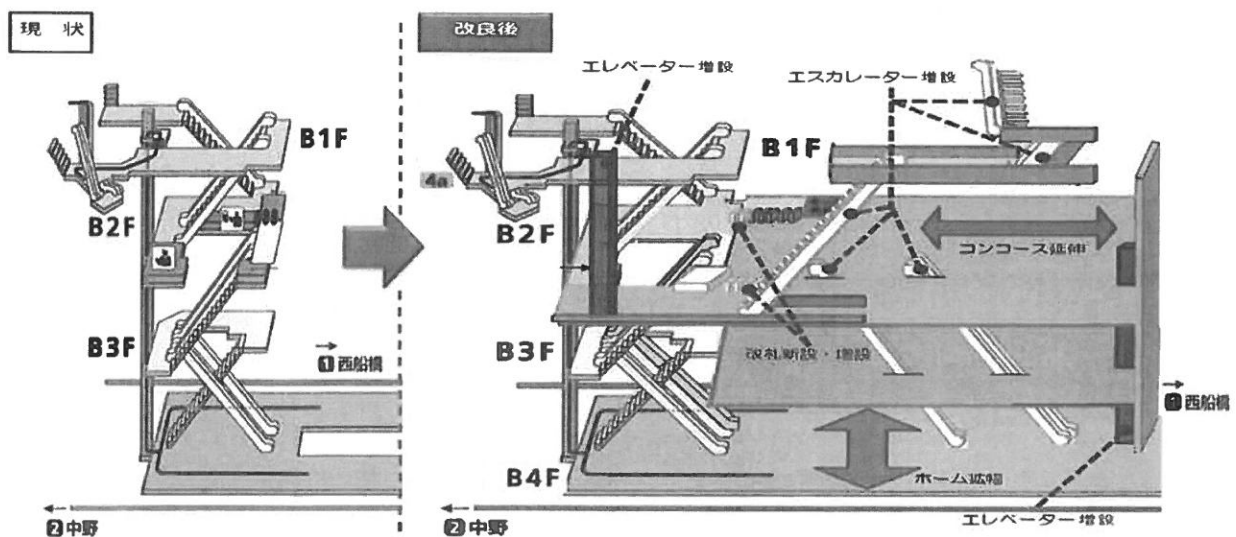


(2) 列車遅延対策の推進

[事業費：18,084 百万円の内数、国費：4,557 百万円の内数]
(都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道))

高密度ダイヤの運行や相互直通運転化に伴う慢性的な列車遅延の増加等に対処するため、ホーム拡張、折返施設等の整備を推進する。

○事業内容：ホームの拡張、エレベーター・エスカレーターの増設、改札の新設等



(3) 駅空間の質的進化（次世代ステーション創造事業）

[事業費：7,079 百万円、国費：2,253 百万円]

(鉄道駅総合改善事業費補助)

<参 考>

[平成29年度補正予算]

鉄道駅総合改善事業費補助

国費：425 百万円

駅空間の質的進化を目指し、まちとの一体感があり、全ての利用者にやさしく、分かりやすく、心地よく、ゆとりある次世代ステーションの創造を図る。

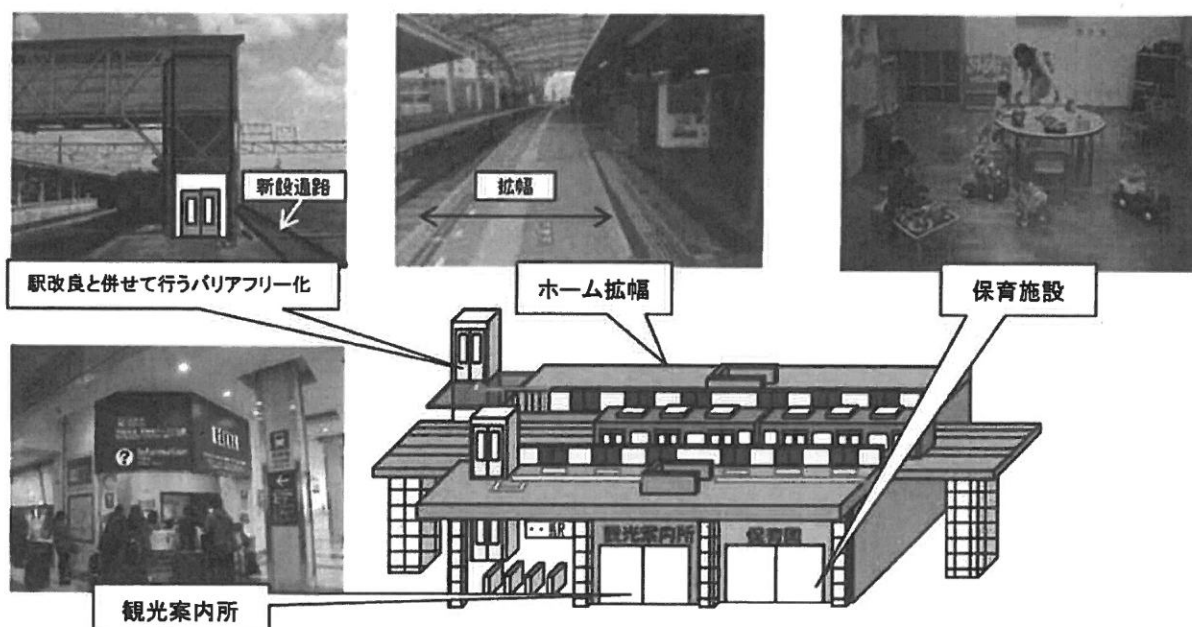
【事業概要】

- 地方公共団体、鉄道事業者、地方運輸局等からなる協議会（「駅まち会議」）において整備計画を策定
- 駅改良と併せて行うバリアフリー施設及び駅空間高度化機能施設の整備を支援

【事業メニュー】

- 駅改良
 - ・ホーム・コンコースの拡幅等による安全性・利便性向上
 - ・跨線橋や人工地盤等の整備 等
- バリアフリー施設（エレベーター、ホームドア、多機能トイレ等）の整備
- 駅空間高度化機能施設の整備
 - ・生活支援機能施設（保育所、病院等）
 - ・観光案内施設（観光案内所、手荷物預かり所等） 等

次世代ステーション創造事業イメージ



※ 総合改善事業、形成計画事業、大規模バリアフリー化事業の継続事業については、引き続き実施

4. 地域鉄道の安全性・利便性の向上

(1) 地域鉄道の安全輸送の確保及び利用環境の改善

[事業費：11,874 百万円の内数、国費：3,982 百万円の内数]

(鉄道施設総合安全対策事業費補助)

[国費：20,950 百万円の内数]

(地域公共交通確保維持改善事業)

[国費：9,632 百万円の内数]

(訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業)

<参 考>

[平成29年度補正予算]

鉄道施設総合安全対策事業費補助

国費：2,760 百万円の内数

地域公共交通確保維持改善事業

国費：2,511 百万円の内数

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

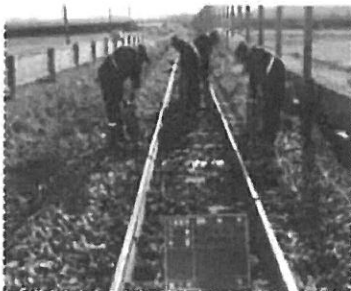
国費：5,003 百万円の内数

通勤・通学・通院のための利用など地域にとって欠くことの出来ない公共交通機関である地域鉄道等において、安全な鉄道輸送を確保するために行うレールやマクラギの更新、信号保安設備の整備など安全性の向上に資する設備の整備等に対して支援を行う。

また、訪日外国人旅行者等の利用者の移動に係る利便性向上や利用環境の改善を促進するため、インバウンド対応型鉄軌道車両の整備、低床式車両の導入を始めとするLR Tシステムの整備及びICカードシステムの導入等に対して支援を行う。

地域鉄道の安全性の向上

〔安全な鉄道輸送を確保するために地域鉄道事業者等が行う安全性の向上に資する設備の更新等を支援。〕



軌道改良



ATSの整備



法面固定

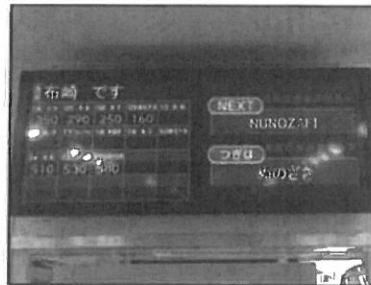
移動の利便性向上・利用環境の改善

〔訪日外国人旅行者等の利用者の移動に係る利便性の向上や利用環境の改善を図るため、インバウンド対応型鉄軌道車両、LRTシステムの整備、ICカードシステムの導入等を支援。〕

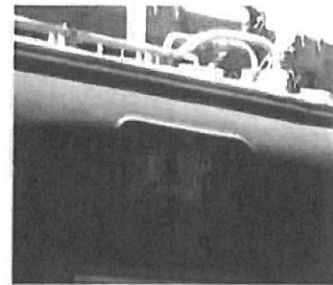
【インバウンド対応型鉄軌道車両の整備】



車両設備の整備等

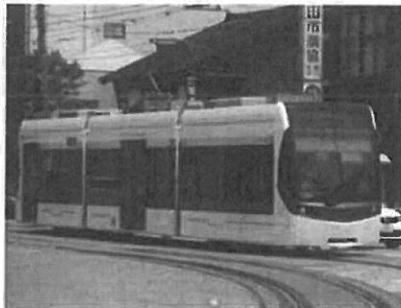


車内案内表示の多言語化

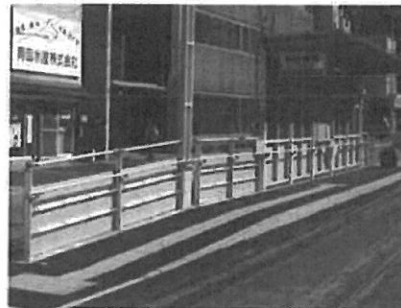


車体行先表示の多言語化

【LRTシステムの整備】



低床式車両（L R V）の導入



停留施設の整備



簡易型 IC 改札機

【ICカードの導入】

（２）地域鉄道の利便性の向上（コミュニティ・レール化）

〔事業費：7,985 百万円の内数、国費：1,286 百万円の内数〕

（幹線鉄道等活性化事業費補助（形成計画事業））

潜在的な鉄道利用ニーズが大きい地方都市やその近郊の路線等について、地域公共交通活性化・再生法に基づく地域公共交通網形成計画の枠組みを活用して、地域鉄道の利用促進や地域の活性化を図るべく、鉄道の利便性向上のための施設整備に対し支援を行う。

（３）活性化・再生に向けた域外旅客誘致方策に係る調査

〔国費：280 百万円の内数〕

（鉄道整備等基礎調査委託費）

多くの地方路線では、沿線人口の減少等により厳しい環境に置かれているが、活性化・再生に向け、企画列車の運行等により地域外からの誘客を図る取組みも行われている。今後、こうした取組みを各地で効果的・効率的に推進していくため、先行事例における具体的なプロセスや効果等について調査を行う。

5. 防災・減災対策の充実

(1) 鉄道施設の耐震補強（主要駅や高架橋等）

〔事業費：11,874百万円の内数、国費：3,982百万円の内数〕
（鉄道施設総合安全対策事業費補助）

〔事業費：18,084百万円の内数、国費：4,557百万円の内数〕
（都市鉄道整備事業費補助（地下高速鉄道））

＜参 考＞

〔平成29年度補正予算〕

鉄道施設総合安全対策事業費補助

国費：2,760百万円の内数

都市鉄道整備事業費補助

国費：910百万円の内数

首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模地震に備え、地震時において、鉄道利用者の安全確保や一時避難場所としての機能の確保及び社会・経済的影響の軽減等を図るため、主要駅や高架橋等の耐震補強を一層推進する。また、地下鉄の耐震補強も引き続き推進する。



【橋上駅の補強】



【高架橋の補強】

(2) 戦略的なメンテナンス・老朽化対策

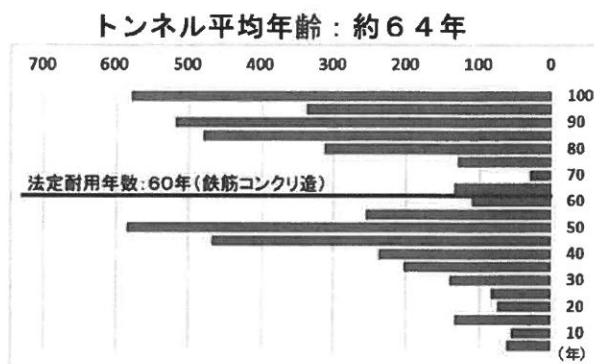
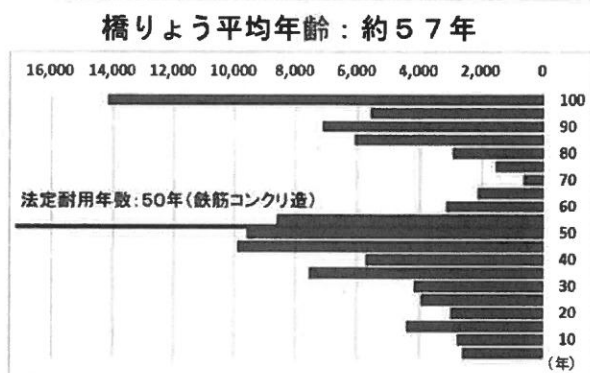
① 鉄道施設の戦略的維持管理・更新

[事業費：11,874 百万円の内数、国費：3,982 百万円の内数]
(鉄道施設総合安全対策事業費補助)

鉄道事業者が保有している橋りょうやトンネル等の鉄道施設には、法定耐用年数を越えたものが多くあり、これら施設を適切に維持管理することが課題となっている。このため、人口減少が進み経営環境が厳しさを増す地方の鉄道事業者に対して、初期費用はかかるものの、将来的な維持管理費用を低減し長寿命化に資する鉄道施設の補強・改良を支援する。

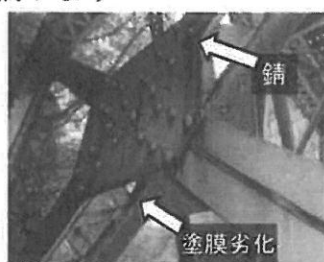
鉄道のストックピラミッド

橋りょう、トンネルの平均年齢は50年以上



【老朽化する橋りょう、トンネルの長寿命化に資する改良事例】

・橋りょう



・トンネル



② 青函トンネルの機能保全

[事業費：1,630百万円の内数、国費：1,030百万円の内数]
(鉄道防災事業費補助)

<参 考>

[平成29年度補正予算]
鉄道防災事業費補助

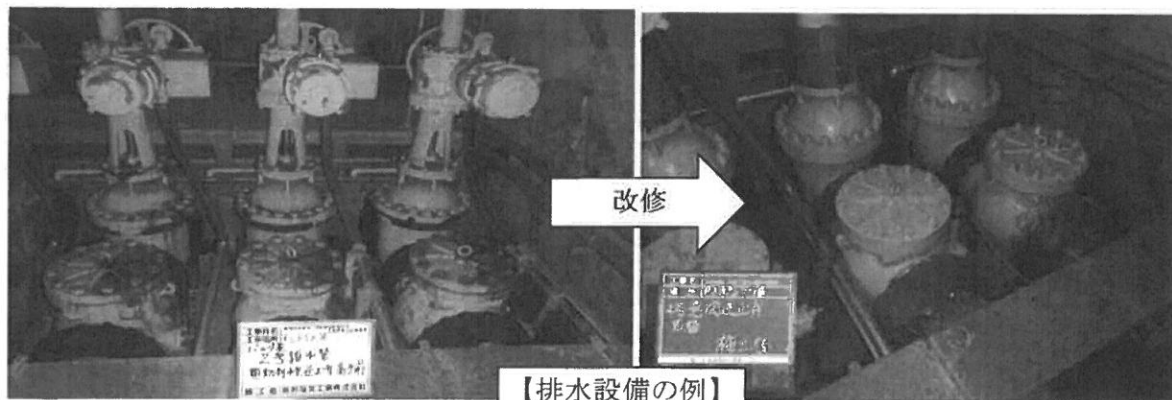
国費：908百万円

青函トンネルは、延長約54kmの我が国最長の海底トンネルであり、北海道と本州を結ぶ唯一の陸路である。昭和63年の開通以来30年弱が経過したが、湿度が高く、塩水が浸入する海底下という過酷な環境にあるため、青函トンネル特有の設備である火災検知装置や大型排水設備等の著しい劣化だけではなく、先進導坑や作業坑といったトンネル本体にも変状が発生している。

これら設備の改修・更新やトンネルの変状対策を実施することにより、北海道と本州間の円滑かつ安定した人流や物流機能を確保する。



【トンネル(先進導坑)の変状】



【排水設備の例】

(3) 地下駅等の浸水対策

[事業費：11,874 百万円の内数、国費：3,982 百万円の内数]

(鉄道施設総合安全対策事業費補助)

[事業費：18,084 百万円の内数、国費：4,557 百万円の内数]

(都市鉄道整備事業費補助 (地下高速鉄道))

<参 考>

[平成29年度補正予算]

鉄道施設総合安全対策事業費補助

国費：2,760 百万円の内数

都市鉄道整備事業費補助

国費：910 百万円の内数

三大都市圏をはじめとする大都市圏では地下駅等の地下空間が数多く存在し、河川氾濫や津波等の発生時における深刻な浸水被害が懸念される。

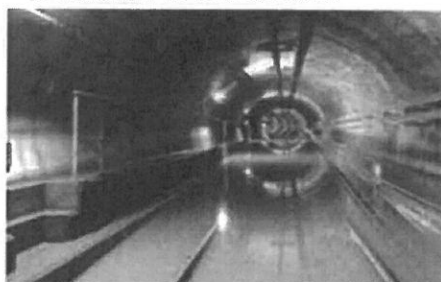
地下駅等地下空間は地上に比べ浸水のスピードが速く、一旦浸水が始まれば利用客の避難が困難となり、鉄道の運行にも大きな影響を与える。

このため、各地方公共団体が定めるハザードマップ等により浸水被害が想定される地下駅等について、駅の出入口やトンネルの坑口等における浸水対策を推進し、防災・減災対策の強化を図る。

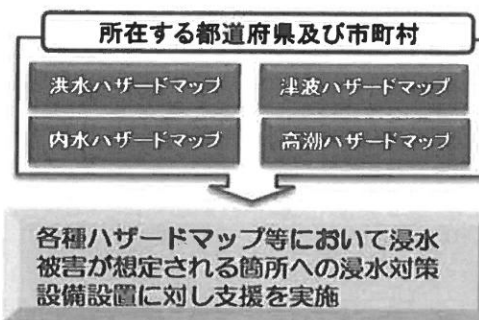
地下駅等の浸水被害



H15.7
福岡市交通局(博多駅)
大雨による御笠川の氾濫
(1日間運休、約10万人に影響)

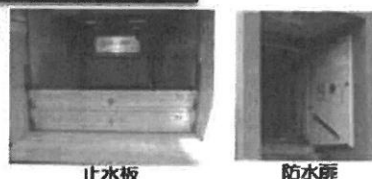


H25.9
京都市交通局(御陵駅及びトンネル)
台風による安祥寺川の氾濫
(4日間運休、約45万人に影響)



○主な浸水対策設備

地下駅出入口



止水板

防水磚

トンネル坑口・トンネル内



トンネル内防水ゲート

※その他、津波、豪雨等災害時のバックアップ機能を果たす予備電源装置を整備

H25.10
小田急電鉄(下北沢駅)
台風による浸水
(2時間運休、約40万人に影響)

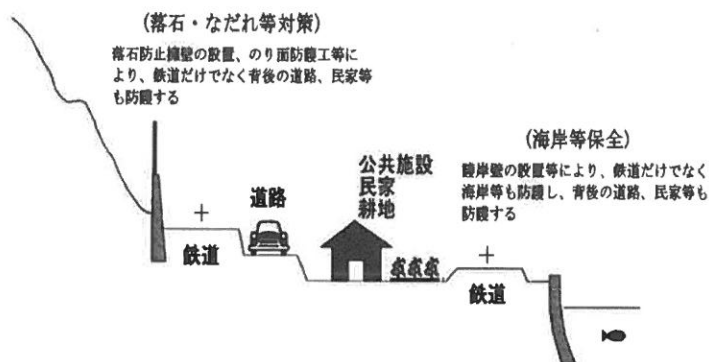
(4) 海岸等保全、落石・なだれ等対策

〔事業費：1,630百万円の内数、国費：1,030百万円の内数〕

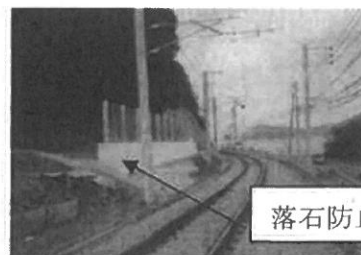
(鉄道防災事業費補助)

旅客会社等が行う落石・なだれの対策や海岸等保全のための施設の整備のうち、鉄道施設だけではなく、近隣住民、道路、耕地等の保全保護にも資する事業を推進する。

落石・なだれ等対策 海岸等保全



【鉄道防災事業の概念図】



落石防止擁壁

【落石防止擁壁の一例】



護岸壁

【護岸壁の一例】

(5) 防災・減災対策に資する技術開発

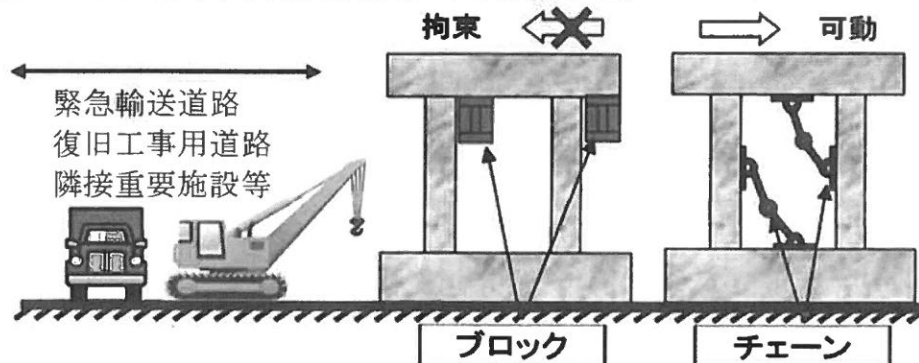
〔事業費：580百万円の内数、国費：290百万円の内数〕

(鉄道技術開発費補助金)

万が一、耐震設計で想定された以上の地震が発生した場合であっても、構造物が倒壊する方向を制御すること等により、沿線被害の軽減や早期復旧を可能とする補強工法の開発。

倒壊方向制御

倒壊方向の制御が可能な補強工法を開発することで、緊急輸送道路や復旧工事用道路、隣接重要施設等を防護する。

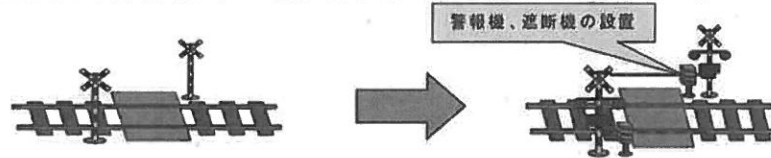


(6) 事故防止のための踏切保安設備の整備

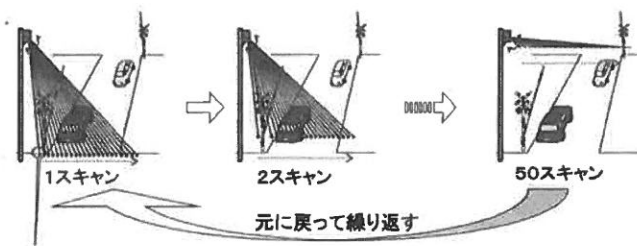
[事業費：11,874百万円の内数、国費：3,982百万円の内数]

(鉄道施設総合安全対策事業費補助)

踏切道における事故防止と交通の円滑化を図るため、踏切道改良促進法に基づき、引き続き踏切遮断機や警報機等の踏切保安設備の整備を推進する。



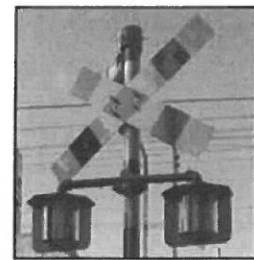
また、近年社会的に関心の高い高齢者等の歩行者の踏切事故を防止するため、踏切内に残り残された歩行者を検知しやすい障害物検知装置や取り残されたことを通報する非常押しボタン等の整備を進める。



(検知能力の高い障害物検知装置の例)



(非常押しボタンの例)



(全方位警報機の例)

6. 鉄道の災害復旧

○鉄道の災害復旧

[事業費：2,340百万円、国費：910百万円]

(鉄道施設災害復旧事業費補助(仮称))

<参 考>

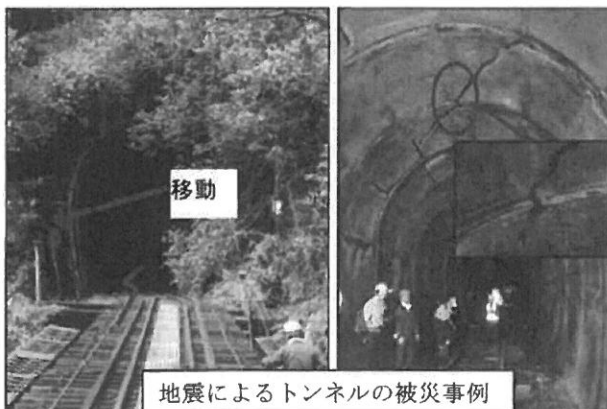
[平成29年度補正予算]

鉄道施設災害復旧費補助金

国費：550百万円

経営の厳しい鉄軌道事業者が行う災害復旧事業を促進し、沿線地域における安定輸送を確保するため、鉄道軌道整備法に基づく支援をする。

特に、大規模な災害により甚大な被害を受けた鉄道の復旧を強力に支援する。



地震によるトンネルの被災事例



台風による海岸護岸倒壊例

7. 鉄道システム・技術の海外展開

○鉄道システム・技術の海外展開

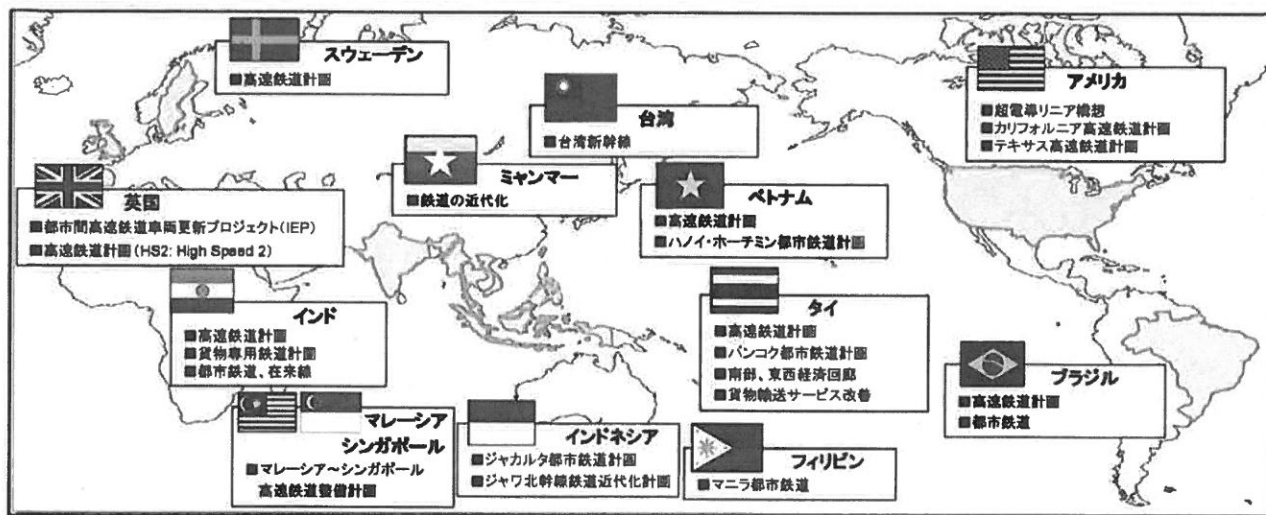
[国費：1,364 百万円の内数]

現在、多くの国が国家プロジェクトとして鉄道整備を積極的に検討、推進しており、鉄道関連産業については、海外市場において大きな成長が見込まれている。

鉄道分野をはじめとするインフラシステム輸出は、安倍政権における成長戦略「未来投資戦略2017」（平成29年6月閣議決定）を支える重要な施策の1つとして位置付けられており、我が国鉄道技術の継承・発展及び鉄道関連産業の国際競争力向上・拡大を図り、我が国の経済成長を促進するために極めて重要である。

これまでも、相手国政府への働きかけ等に取り組んできたが、その結果として、インドとの間で、ムンバイ～アーメダバード間高速鉄道への新幹線システムの導入について合意するとともに、2023年（平成35年）の開業を目指して整備が進められることとなったほか、タイとの間では、バンコク～チェンマイ間高速鉄道をはじめとする鉄道案件全般について、二国間の協力を更に加速化するための覚書を締結するなどの成果を上げているところである。

今後も、川上の段階から案件発掘・形成を進めるとともに、官民連携によるトップセールス、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構等を通じたファイナンス面での支援、我が国鉄道技術・規格の国際標準化対応や技術基準策定支援等に一層強力に取り組む。



現状

- ◆都市化への対応、経済成長、雇用拡大、環境問題への対応等を目的に多くの国が鉄道整備を検討、推進中。
- ◆安全、安定、高頻度、大量輸送、省エネルギー性等の面で優れた我が国鉄道システムに対する国際的な期待。

※目標：2020年に約30兆円のインフラシステム受注

「インフラシステム輸出戦略(平成28年度改訂版)」

我が国鉄道インフラの海外展開促進

具体的な取組み

相手国への
トップセールス

実現可能性調査やコンサルティ
ング等を通じた海外鉄道計画への
積極的関与

資金調達支援

<例>
(株)海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN),
JICA, JBIC 等

鉄道技術・規格の国際標準化対
応や技術基準策定支援

(この冊子は、再生紙を使用しています。)

平成 30 年度地方財政対策のポイント

総務省自治財政局

平成 29 年 12 月 22 日

1. 通常収支分

(1) 一般財源総額の確保等

- ・ 一般財源総額について、子ども・子育て支援等の社会保障関係費やまち・ひと・しごと創生事業費 1.0 兆円(前年度同額)等の歳出を適切に計上すること等により、前年度を上回る 62.1 兆円を確保
- ・ 精算減(平成 28 年度国税決算分)の繰延べ、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用等により地方交付税の原資をできる限り確保し、地方交付税(交付ベース)について 16.0 兆円を確保。あわせて臨時財政対策債を前年度比▲0.1 兆円抑制

(参考:概算要求時点)

地方交付税:15.9 兆円(前年度比▲0.4 兆円) 臨時財政対策債:4.6 兆円(同+0.5 兆円)

一般財源総額 62.1 兆円(前年度比+0.04 兆円、前年度 62.1 兆円)

一般財源総額(水準超経費除き) 60.3 兆円(同+0.01 兆円、同 60.3 兆円)

・ 地方税	39.4 兆円(前年度比 +0.4 兆円、前年度 39.1 兆円)
・ 地方譲与税・地方特例交付金	2.7 兆円(同 +0.1 兆円、同 2.7 兆円)
・ 地方交付税	16.0 兆円(同 ▲0.3 兆円、同 16.3 兆円)
・ 臨時財政対策債	4.0 兆円(同 ▲0.1 兆円、同 4.0 兆円)

※端数処理のため合計が一致しない場合がある

(2) 公共施設等の適正管理の推進

- ・ 公共施設等の老朽化対策をはじめ適正管理を推進するため、「公共施設等適正管理推進事業費」について、河川、港湾等の長寿命化事業やユニバーサルデザイン化事業を対象に追加するなど内容を拡充するとともに、事業費を増額し、0.5 兆円を計上(前年度比+0.1 兆円)

(3) 歳出特別枠の廃止及び必要な歳出の確保

- ・ 平成 26 年度から行ってきた平時モードへの切替えを進めるため、公共施設等の老朽化対策・維持補修のための経費や社会保障関係の地方単独事業費の増に対応した歳出を 0.2 兆円確保した上で、歳出特別枠(前年度 0.2 兆円)を廃止

2. 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税

東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として震災復興特別交付税 0.4 兆円(前年度比▲0.0 兆円)を確保

歳入歳出の概要

通常収支分

(単位:兆円、%)

区 分		30年度 A	29年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳 入	地 方 税	39.4	39.1	0.4	0.9
	地 方 譲 与 税	2.6	2.5	0.0	1.5
	地 方 特 例 交 付 金	0.2	0.1	0.0	16.3
	地 方 交 付 税	16.0	16.3	▲ 0.3	▲ 2.0
	国 庫 支 出 金	13.7	13.5	0.1	1.1
	地 方 債	9.2	9.2	0.0	0.3
	臨 時 財 政 対 策 債	4.0	4.0	▲ 0.1	▲ 1.5
	臨 時 財 政 対 策 債 以 外	5.2	5.1	0.1	1.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	1.6	1.6	▲ 0.0	▲ 0.6
	雑 収 入	4.3	4.2	0.0	0.6
	そ の 他	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	26.8
	計	86.9	86.6	0.3	0.3
歳 出	一 般 財 源	62.1	62.1	0.0	0.1
	(水 準 超 経 費 を 除 く)	60.3	60.3	0.0	0.0
	給 与 関 係 経 費	20.3	20.3	▲ 0.0	▲ 0.1
	一 般 行 政 経 費	37.1	36.6	0.5	1.4
	う ち 補 助	20.2	19.8	0.5	2.3
	う ち 単 独	14.1	14.0	0.0	0.3
	うちまち・ひと・しごと創生事業費	1.0	1.0	0.0	0.0
	う ち 重 点 課 題 対 応 分	0.3	0.3	0.0	0.0
	地域経済基盤強化・雇用等対策費	-	0.2	▲ 0.2	皆減
	公 債 費	12.2	12.6	▲ 0.4	▲ 3.0
	維 持 補 修 費	1.3	1.3	0.0	3.8
	投 資 的 経 費	11.6	11.4	0.3	2.3
歳 出	直 轄 ・ 補 助	5.8	5.7	0.1	1.4
	単 独	5.8	5.6	0.2	3.2
	うち緊急防災・減災事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち公共施設等適正管理推進事業費	0.5	0.4	0.1	37.1
	公 営 企 業 繰 出 金	2.6	2.5	0.0	1.4
	水 準 超 経 費	1.8	1.8	0.0	1.7
	計	86.9	86.6	0.3	0.3

※ 精査中のものであり、今後、異動する場合がある。

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

平成 30 年度地方財政対策の概要

総務省自治財政局
平成 29 年 12 月 22 日

I 平成 30 年度の地方財政の姿

1 通常収支分

① 地方財政計画の規模	86兆9,000億円程度	(29)86兆6,198億円、+2,800億円程度、+0.3%程度)
② 地方一般歳出	71兆2,700億円程度	(29)70兆6,333億円、+6,400億円程度、+0.9%程度)
③ 一般財源総額	62兆1,159億円	(29)62兆 803億円、+ 356億円、+ 0.1%)
・水準超経費除き	60兆2,759億円	(29) 60兆 2,703億円、+ 56億円、+ 0.0%)
④ 地方交付税	16兆 85億円	(29)16兆3,298億円、▲3,213億円、▲ 2.0%)
⑤ 地方税及び地方譲与税	42兆 48億円	(29)41兆6,027億円、+4,021億円、+ 1.0%)
⑥ 臨時財政対策債	3兆9,865億円	(29) 4兆 452億円、▲ 587億円、▲ 1.5%)
⑦ 財源不足額	6兆1,783億円	(29) 6兆9,710億円、▲7,927億円、▲11.4%)

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業

① 震災復興特別交付税	4,227 億円	(29) 4,503 億円、▲ 276 億円、▲ 6.1%)
② 規模	1兆1,100 億円程度	(29)1兆2,842 億円、▲1,800 億円程度、▲13.6%程度)

(2) 全国防災事業

規模	1,035 億円	(29) 946 億円、+ 89 億円、+ 9.4%)
----	----------	-----------------------------

Ⅱ 通常収支分

地方が子ども・子育て支援や地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成29年度を上回る額を確保

1 地方財源の確保

一般財源総額 62兆1,159億円（前年度比 +356億円、+0.1%）

一般財源（水準超経費除き）の総額 60兆2,759億円（同 +56億円、+0.0%）

※ 一般財源比率（臨時財政対策債を除く一般財源総額が歳入総額に占める割合） 66.9%程度（㊟67.0%）

・ 地方税	39兆4,294億円（前年度比+3,631億円、+0.9%）
・ 地方譲与税	2兆5,754億円（同 +390億円、+1.5%）
・ 地方交付税	16兆85億円（同 ▲3,213億円、▲2.0%）
・ 地方特例交付金	1,544億円（同 +216億円、+16.3%）
・ 臨時財政対策債	3兆9,865億円（同 ▲587億円、▲1.5%）

地方債 9兆2,186億円（前年度比 +279億円、+0.3%）

・ 臨時財政対策債	3兆9,865億円（前年度比 ▲587億円、▲1.5%）
・ 臨時財政対策債以外	5兆2,321億円（同 +866億円、+1.7%）
➤ 通常債	4兆4,421億円（同 +866億円、+2.0%）
➤ 財源対策債	7,900億円（同 0億円、0.0%）

2 地方交付税の確保

地方交付税（出口ベース） 16 兆 85 億円（前年度比 ▲3,213 億円、▲2.0%）

＜参考＞概算要求時点 15 兆 9,264 億円（前年度比 ▲4,034 億円、▲2.5%）

【一般会計】

15 兆 3,606 億円（a）

① 地方交付税の法定率分等

14 兆 6,583 億円

・ 所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分

14 兆 8,938 億円

・ 国税減額補正精算分（㉓、㉔、㉕）

▲ 2,355 億円

② 一般会計における加算措置

7,022 億円

・ 折半対象以外の財源不足における補填（既往法定分等）

5,367 億円

・ 臨時財政対策特例加算

1,655 億円

【特別会計】

6,479 億円（b）

① 地方法人税の法定率分

6,533 億円

② 交付税特別会計借入金償還等

▲ 4,054 億円

・ 交付税特別会計借入金償還額

▲ 4,000 億円

・ 交付税特別会計借入金支払利子

▲ 804 億円

・ 交付税特別会計剰余金の活用

750 億円

③ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用

4,000 億円

【地方交付税】（a）＋（b）

16 兆 85 億円

※ 地方交付税等について、地方の基金残高の増加は影響していない

（参考）地方交付税の推移（兆円）

	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚
地方交付税	15.8	16.9	17.4	17.5	17.1	16.9	16.8	16.7	16.3	16.0

3 臨時財政対策債の抑制

臨時財政対策債 3兆9,865億円（前年度比 ▲587億円、▲1.5%）

＜参考＞概算要求時点 4兆5,674億円（前年度比 5,222億円、+12.9%）

・ 折半ルール分

1,655 億円（前年度比 ▲4,995 億円、▲75.1%）

・ 元利償還金分等

3 兆 8,210 億円（ 同 +4,408 億円、+13.0%）

4 公共施設等の適正管理の推進

公共施設等の老朽化対策をはじめ適正管理を推進するため、「公共施設等適正管理推進事業費」について、河川、港湾等の長寿命化事業やユニバーサルデザイン化事業を対象に追加するなど内容を拡充するとともに、事業費を増額

○ 公共施設等適正管理推進事業費 4,800 億円 (㉑ 3,500 億円)

※ このほか、公共施設等適正管理推進事業の進捗に伴い増加が見込まれる公共施設等の維持補修に要する経費を 250 億円増額

5 まち・ひと・しごと創生事業費の確保

地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、平成 27 年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について、平成 30 年度においても引き続き 1 兆円を確保

6 歳出特別枠の廃止及び必要な歳出の確保

公共施設等の老朽化対策・維持補修のための経費や社会保障関係の地方単独事業費の増に対応した歳出を確保 (1,950 億円) した上で、危機対応モードから平時モードへの切替えを進めるため、歳出特別枠 (㉑1,950 億円) を廃止

○ 歳出の確保	1,950 億円
・ 公共施設等適正管理推進事業費の増	1,300 億円
・ 公共施設等の維持補修費の増	250 億円
・ 社会保障関係の地方単独事業費の増	400 億円

7 財源不足の補填

平成30年度における財源不足額 6兆1,783億円（前年度比 ▲7,927億円、▲11.4%）
うち折半対象財源不足額 3,311億円（同 ▲9,990億円、▲75.1%）

○ 平成29年度から平成31年度までの国と地方の折半ルールを適用し、以下のとおり財源不足額を補填

【折半対象以外の財源不足額】	5兆8,472億円
① 財源対策債の発行	7,900億円
② 地方交付税の増額による補填	1兆2,362億円
・ 平成28年度国税決算精算繰延べ	2,245億円
・ 一般会計における加算措置（既往法定分等）	5,367億円
・ 交付税特別会計剰余金の活用	750億円
・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	4,000億円
③ 臨時財政対策債の発行（既往債の元利償還金分等）	3兆8,210億円
【折半対象財源不足額】	3,311億円
① 地方交付税の増額による補填（臨時財政対策特例加算）	1,655億円
② 臨時財政対策債の発行	1,655億円

<平成28年度国税決算精算繰延べ>

平成28年度の国税決算が減になったことに伴う精算額2,245億円については、平成30年度の地方交付税総額を確保する観点から、全額を平成34年度から平成38年度に繰り延べ

<地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用>

「地方公共団体金融機構法」（平成19年法律第64号）附則第14条に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させ、その全額を交付税特別会計に繰入れ、まち・ひと・しごと創生事業費を中心とした財源に活用

- ・ 平成30年度は4,000億円を活用（294,000億円）

※ 平成29年度から平成31年度までの3年間で総額9,000億円以内

Ⅲ 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税

復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保

○ 震災復興特別交付税	4,227億円
	(前年度比 ▲276 億円、▲6.1%)
○ 震災復興特別交付税により措置する財政需要	
① 直轄・補助事業の地方負担分	3,201 億円
② 地方単独事業分	624 億円
・ 単独災害復旧事業	202 億円
・ 中長期職員派遣、職員採用等	422 億円
③ 地方税等の減収分	403 億円
・ 地方税法等に基づく特例措置分	341 億円
・ 条例減免分	62 億円

※ 平成 30 年度の所要額は、4,227 億円であるが、予算額は年度調整分 970 億円を除いた 3,257 億円（平成 29 年度予算額：3,464 億円）となる

※ 震災復興特別交付税の平成 23～30 年度分の予算額の累計額（不用額を除く）は 4 兆 6,913 億円

公共施設等の適正管理の推進

公共施設等の老朽化対策をはじめ適正管理を推進するため「公共施設等適正管理推進事業費」について、地方財政計画の計上額を増額するとともに、地方財政措置を拡充

1. 地方財政計画の計上

○「公共施設等適正管理推進事業費」を増額(㉑3, 500億円 → ㉒4, 800億円)

※ このほか、公共施設等適正管理推進事業の進捗に伴い増加が見込まれる公共施設等の維持補修に要する経費を増額(250億円)

2. 地方財政措置の拡充

○「公共施設等適正管理推進事業債」の対象事業及び地方交付税措置の拡充

対 象 事 業	充当率	交付税措置率
① 集約化・複合化事業 ・ 延床面積の減少を伴う集約化・複合化事業	90%	50%
② 長寿命化事業【拡充】 【公共用建物】 ・ 施設の使用年数を法定耐用年数を超えて延伸させる事業 【社会基盤施設】 ・ 所管省庁が示す管理方針に基づき実施される事業 (道路、農業水利施設、河川管理施設、砂防関係施設、海岸保全施設、 治山施設、港湾施設、漁港施設、農道) 対象を追加	90%	30% ↓ 財政力に応じて 30～50% 【拡充】
③ 転用事業 ・ 他用途への転用事業		
④ 立地適正化事業 ・ コンパクトシティの形成に向けた事業		
⑤ ユニバーサルデザイン化事業【新規】 ・ バリアフリー法に基づく公共施設等のバリアフリー改修事業 ・ 公共施設等のユニバーサルデザイン化のための改修事業		
⑥ 市町村役場機能緊急保全事業 ・ 昭和56年の新耐震基準導入前に建設され、耐震化が未実施の市町村の本庁舎の建替え事業等	90%	交付税措置対象分 75%の30%
⑦ 除却事業	90%	—

※ 公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画等に位置づけられた事業が対象

主な地方財政指標積算基礎（通常収支分）

（単位：億円）

区分		平成30年度 (見込)	平成29年度
歳入合計	①	869,000 程度	866,198
地方税	②	394,294	390,663
地方譲与税	③	25,754	25,364
地方特例交付金	④	1,544	1,328
地方交付税	⑤	160,085	163,298
地方債	⑥	92,186	91,907
うち臨時財政対策債	⑦	39,865	40,452
復旧・復興事業分	⑧	▲ 77	▲ 77
全・国防災事業分	⑨	▲ 306	▲ 225
主な地方財政関係指標	一般財源総額 ②+③+④+⑤+⑦+⑧+⑨	621,159	620,803
	一般財源比率 $\frac{②+③+④+⑤+⑧+⑨}{①}$	66.9% 程度	67.0%
	地方債依存度 $\frac{⑥}{①}$	10.6% 程度	10.6%

（参考）

○ 地方の借入金残高 192兆円程度（平成30年度末見込み）

（東日本大震災分を含む）

※平成29年度末見込み 195兆円程度

○ 交付税特別会計借入金残高 31.6兆円（平成30年度末見込み）

※平成29年度末見込み 32.0兆円

1. 平成30年度地方財政収支見通しの概要(通常収支分)

項 目			平成30年度 (見込)	平成29年度	増減率 (見込)
歳入	地 方 税		394,294 億円	390,663 億円	0.9 %
	地 方 譲 与 税		25,754 億円	25,364 億円	1.5 %
	地 方 特 例 交 付 金		1,544 億円	1,328 億円	16.3 %
	地 方 交 付 税		160,085 億円	163,298 億円	▲ 2.0 %
	地 方 債		92,186 億円	91,907 億円	0.3 %
	う ち 臨 時 財 政 対 策 債		39,865 億円	40,452 億円	▲ 1.5 %
	復 旧 ・ 復 興 事 業 分		▲ 77 億円	▲ 77 億円	0.0 %
	全 国 財 防 災 充 事 業 分		▲ 306 億円	▲ 225 億円	36.0 %
	歳 入 合 計	約	869,000 億円	866,198 億円	約 0.3 %
	「 一 般 財 源 」		621,159 億円	620,803 億円	0.1 %
歳出	(水 準 超 経 費 を 除 く)		602,759 億円	602,703 億円	0.0 %
	給 与 関 係 経 費	約	203,100 億円	203,209 億円	約 ▲ 0.1 %
	退 職 手 当 以 外	約	187,300 億円	186,737 億円	約 0.3 %
	退 職 手 当	約	15,800 億円	16,472 億円	約 ▲ 4.1 %
	一 般 行 政 経 費	約	370,600 億円	365,590 億円	約 1.4 %
	う ち 補 助 分	約	202,400 億円	197,809 億円	約 2.3 %
	う ち 単 独 分	約	140,600 億円	140,213 億円	約 0.3 %
	うちまち・ひと・しごと創生事業費		10,000 億円	10,000 億円	0.0 %
	う ち 重 点 課 題 対 応 分		2,500 億円	2,500 億円	0.0 %
	地 域 経 済 基 盤 強 化 ・ 雇 用 等 対 策 費		- 億円	1,950 億円	皆減
	公 債 費	約	122,100 億円	125,902 億円	約 ▲ 3.0 %
	維 持 補 修 費	約	13,100 億円	12,621 億円	約 3.8 %
	投 資 的 経 費	約	116,200 億円	113,570 億円	約 2.3 %
	う ち 直 轄 ・ 補 助 分	約	58,100 億円	57,273 億円	約 1.4 %
	う ち 単 独 分	約	58,100 億円	56,297 億円	約 3.2 %
	うち緊急防災・減災事業費		5,000 億円	5,000 億円	0.0 %
	うち公共施設等適正管理推進事業費		4,800 億円	3,500 億円	37.1 %
	公 営 企 業 繰 出 金	約	25,600 億円	25,256 億円	約 1.4 %
	うち企業債償還費普通会計負担分	約	15,800 億円	15,863 億円	約 ▲ 0.4 %
	水 準 超 経 費		18,400 億円	18,100 億円	1.7 %
	歳 出 合 計	約	869,000 億円	866,198 億円	約 0.3 %
	(水 準 超 経 費 を 除 く)	約	850,600 億円	848,098 億円	約 0.3 %
	地 方 一 般 歳 出	約	712,700 億円	706,333 億円	約 0.9 %

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

2. 平成30年度地方財政収支見通しの概要(東日本大震災分)

(1) 復旧・復興事業

項 目		平成30年度 (見込)	平成29年度	増減率 (見込)
歳 入	震災復興特別交付税	4,227 億円	4,503 億円	▲ 6.1 %
	国庫支出金	約 6,700 億円	8,059 億円	約 ▲ 16.9 %
	地方債	32 億円	161 億円	▲ 80.1 %
	一般財源充当分	77 億円	77 億円	0.0 %
	計	約 11,100 億円	12,842 億円	約 ▲ 13.6 %
歳 出	直轄・補助事業費	約 9,800 億円	11,406 億円	約 ▲ 14.1 %
	地方単独事業費	1,026 億円	1,231 億円	▲ 16.7 %
	うち地方税等の減収分見合い歳出	403 億円	389 億円	3.6 %
	計	約 11,100 億円	12,842 億円	約 ▲ 13.6 %

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

(2) 全国防災事業

項 目		平成30年度 (見込)	平成29年度	増減率 (見込)
歳 入	地方税	728 億円	720 億円	1.1 %
	一般財源充当分	306 億円	225 億円	36.0 %
	雑収入	1 億円	1 億円	0.0 %
	計	1,035 億円	946 億円	9.4 %
歳 出	公債費	1,035 億円	946 億円	9.4 %
	計	1,035 億円	946 億円	9.4 %

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

(参 考)

平成30年度地方財政収支見通しの概要 (通常収支分と東日本大震災分の合計)

項 目		平成30年度 (見込)	平成29年度	増減率 (見込)	
歳 入	地 方 税	395,022 億円	391,383 億円	0.9 %	
	地 方 譲 与 税	25,754 億円	25,364 億円	1.5 %	
	地 方 特 例 交 付 金	1,544 億円	1,328 億円	16.3 %	
	地 方 交 付 税	164,312 億円	167,801 億円	▲ 2.1 %	
	震 災 復 興 特 別 交 付 税 以 外	160,085 億円	163,298 億円	▲ 2.0 %	
	震 災 復 興 特 別 交 付 税	4,227 億円	4,503 億円	▲ 6.1 %	
	地 方 債	92,218 億円	92,068 億円	0.2 %	
	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	39,865 億円	40,452 億円	▲ 1.5 %	
	歳 入 合 計	約 881,100 億円	879,986 億円	約 0.1 %	
「 一 般 財 源 」		626,497 億円	626,328 億円	0.0 %	
歳 出	給 与 関 係 経 費	約 203,100 億円	203,209 億円	約 ▲ 0.1 %	
	退 職 手 当 以 外	約 187,300 億円	186,737 億円	約 0.3 %	
	退 職 手 当	約 15,800 億円	16,472 億円	約 ▲ 4.1 %	
	一 般 行 政 経 費	約 370,600 億円	365,590 億円	約 1.4 %	
	う ち 補 助 分	約 202,400 億円	197,809 億円	約 2.3 %	
	う ち 単 独 分	約 140,600 億円	140,213 億円	約 0.3 %	
	うちまち・ひと・しごと創生事業費	10,000 億円	10,000 億円	0.0 %	
	う ち 重 点 課 題 対 応 分	2,500 億円	2,500 億円	0.0 %	
	地 域 経 済 基 盤 強 化 ・ 雇 用 等 対 策 費	- 億円	1,950 億円	皆減	
	公 債 費	約 122,100 億円	125,902 億円	約 ▲ 3.0 %	
	維 持 補 修 費	約 13,100 億円	12,621 億円	約 3.8 %	
	投 資 的 経 費	約 116,200 億円	113,570 億円	約 2.3 %	
	う ち 直 轄 ・ 補 助 分	約 58,100 億円	57,273 億円	約 1.4 %	
	う ち 単 独 分	約 58,100 億円	56,297 億円	約 3.2 %	
	うち緊急防災・減災事業費	5,000 億円	5,000 億円	0.0 %	
	うち公共施設等適正管理推進事業費	4,800 億円	3,500 億円	37.1 %	
	公 営 企 業 繰 出 金	約 25,600 億円	25,256 億円	約 1.4 %	
	うち企業債償還費普通会計負担分	約 15,800 億円	15,863 億円	約 ▲ 0.4 %	
	水 準 超 経 費	18,400 億円	18,100 億円	1.7 %	
	大東 震 日 災 分 本	復 旧 ・ 復 興 事 業 費	約 11,100 億円	12,842 億円	約 ▲ 13.6 %
		全 国 防 災 事 業 費	1,035 億円	946 億円	9.4 %
歳 出 合 計		約 881,100 億円	879,986 億円	約 0.1 %	
地 方 一 般 歳 出		約 723,700 億円	719,132 億円	約 0.6 %	

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

地方財政計画の伸び率等の推移

(単位：％)

年 度	対 前 年 度 伸 び 率			
	地方財政計画	地方一般歳出	地 方 税	地 方 交 付 税
昭和58年度	0.9	0.2	▲ 0.1	▲ 4.9
59	1.7	0.3	6.8	▲ 3.9
60	4.6	3.5	10.6	10.9
61	4.6	4.3	6.9	4.0
62	2.9	2.9	0.6	0.6
63	6.3	5.7	9.4	7.5
平成元年度	8.6	7.1	8.1	17.3
2	7.0	6.7	7.5	10.3
3	5.6	7.4	6.1	7.9
4	4.9	5.9	4.1	5.7
5	2.8	4.4	1.6	▲ 1.6
6	3.6	4.6	▲ 5.7	0.4
7	4.3	3.6	3.6	4.2
8	3.4	2.3	0.1	4.3
9	2.1	0.9	9.6	1.7
10	0.0	▲ 1.6	3.9	2.3
11	1.6	1.8	▲ 8.3	19.1
12	0.5	▲ 0.9	▲ 0.7	2.6
13	0.4	▲ 0.6	1.5	▲ 5.0
14	▲ 1.9	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 4.0
15	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 6.1	▲ 7.5
16	▲ 1.8	▲ 2.3	0.5	▲ 6.5
17	▲ 1.1	▲ 1.2	3.1	0.1
18	▲ 0.7	▲ 1.2	4.7	▲ 5.9
19	▲ 0.0	▲ 1.1	15.7 (6.5)	▲ 4.4
20	0.3	0.0	0.2	1.3
21	▲ 1.0	0.7	▲ 10.6	2.7
22	▲ 0.5	0.2	▲ 10.2	6.8
23	0.5	0.8	2.8	2.8
24	▲ 0.8	▲ 0.6	0.8	0.5
25	0.1	▲ 0.1	1.1	▲ 2.2
26	1.8	2.0	2.9	▲ 1.0
27	2.3	2.3	7.1	▲ 0.8
28	0.6	0.9	3.2	▲ 0.3
29	1.0	1.0	0.9	▲ 2.2
30	0.3	0.9	0.9	▲ 2.0

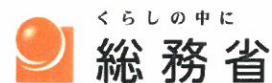
(注1) () 内は、税源移譲分を除いた伸率(平成18年度の地方税に所得譲与税を含めて伸率を算出)である。

(注2) 平成24年度以降は通常収支分の伸率である。

地 方 債 等 関 係 資 料

年 度	地 方 債 額 計 画 (億円)	対 前 年 度 増 減 額 (億円)	地 方 債 度 依 存 度 (%)	地方の借入金 残 高 (兆円)
昭和58年度	50,011	11,911	10.5	52
59	47,602	▲2,409	9.9	55
60	39,500	▲8,102	7.8	57
61	44,290	4,790	8.4	61
62	53,900	9,610	9.9	64
63	60,481	6,581	10.4	66
平成元年度	55,592	▲4,889	8.8	66
2	56,241	649	8.4	67
3	56,107	▲134	7.9	70
4	51,400	▲4,707	6.9	79
5	62,254	10,854	8.1	91
6	103,915	41,661	13.1	106
7	113,054	9,139	13.7	125
8	129,620	16,566	15.2	139
9	121,285	▲8,335	13.9	150
10	110,300	▲10,985	12.7	163
11	112,804	2,504	12.7	174
12	111,271	▲1,533	12.5	181
13	119,107	7,836	13.3	188
14	126,493	7,386	14.4	193
15	150,718	24,225	17.5	198
16	141,448	▲9,270	16.7	201
17	122,619	▲18,829	14.6	201
18	108,174	▲14,445	13.0	200
19	96,529	▲11,645	11.6	199
20	96,055	▲474	11.5	197
21	118,329	22,274	14.3	199
22	134,939	16,610	16.4	200
23	114,772	▲20,167	13.9	200
24	111,654	▲3,118	13.6	201
25	111,517	▲137	13.6	201
26	105,570	▲5,947	12.7	201
27	95,009	▲10,561	11.1	199
28	88,607	▲6,402	10.3	198
29	91,907	3,300	10.6	195程度 (見込)
30	92,186	279	10.6	192程度 (見込)

報道資料



MIC Ministry of Internal Affairs
and Communications

平成29年12月22日

平成30年度 地方債計画

総務省

(連絡先)

自治財政局地方債課

担当：乾管理官、瀬戸係長

電話：(代表) 03-5253-5111

(内線) 23392、23396

(直通) 03-5253-5628

(FAX) 03-5253-5631

平成30年度地方債計画

(通常収支分)

(単位: 億円、%)

項 目	平成30年度 計画額 (A)	平成29年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,476	16,443	33	0.2
2 公営住宅建設事業	1,130	1,130	0	0.0
3 災害復旧事業	873	873	0	0.0
4 教育・福祉施設等整備事業	3,391	3,391	0	0.0
(1) 学校教育施設等	1,245	1,245	0	0.0
(2) 社会福祉施設	383	383	0	0.0
(3) 一般廃棄物処理	656	656	0	0.0
(4) 一般補助施設等	567	567	0	0.0
(5) 施設(一般財源化分)	540	540	0	0.0
5 一般単独事業	22,634	21,927	707	3.2
(1) 一般	2,332	2,795	△ 463	△ 16.6
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	3,150	1,170	37.1
6 辺地及び過疎対策事業	5,085	4,975	110	2.2
(1) 辺地対策	485	475	10	2.1
(2) 過疎対策	4,600	4,500	100	2.2
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調 整	100	100	0	0.0
計	50,734	49,884	850	1.7
二 公営企業債				
1 水道事業	5,389	5,043	346	6.9
2 工業用水道事業	216	247	△ 31	△ 12.6
3 交通事業	1,327	1,611	△ 284	△ 17.6
4 電気事業・ガス事業	225	202	23	11.4
5 港湾整備事業	508	509	△ 1	△ 0.2
6 病院事業・介護サービス事業	3,822	4,614	△ 792	△ 17.2
7 市場事業・と畜場事業	358	235	123	52.3
8 地域開発事業	745	622	123	19.8
9 下水道事業	12,298	11,904	394	3.3
10 観光その他事業	169	134	35	26.1
計	25,057	25,121	△ 64	△ 0.3
合 計	75,791	75,005	786	1.0

(単位：億円、%)

項 目		平成30年度 計画額 (A)	平成29年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨 時 財 政 対 策 債		39,865	40,452	△ 587	△ 1.5
四 退 職 手 当 債		800	800	0	0.0
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(276)	(266)	(10)	(3.8)
総 計		(276) 116,456	(266) 116,257	(10) 199	(3.8) 0.2
内 訳	普 通 会 計 分	92,186	91,907	279	0.3
	公 営 企 業 会 計 等 分	24,270	24,350	△ 80	△ 0.3
資 金 区 分					
公 的 資 金		45,848	46,609	△ 761	△ 1.6
財 政 融 資 資 金		28,066	28,545	△ 479	△ 1.7
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		17,782	18,064	△ 282	△ 1.6
(国 の 予 算 等 貸 付 金)		(276)	(266)	(10)	(3.8)
民 間 等 資 金		70,608	69,648	960	1.4
市 場 公 募		38,200	38,200	0	0.0
銀 行 等 引 受		32,408	31,448	960	3.1

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として58億円を計上している。
- 2 国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

平成30年度地方債計画

(東日本大震災分)

復旧・復興事業

(単位: 億円、%)

項 目		平成30年度 計画額 (A)	平成29年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一般会計債					
公営住宅建設事業		30	158	△ 128	△ 81.0
災害復旧事業		9	18	△ 9	△ 50.0
一般単独事業		2	3	△ 1	△ 33.3
公営企業債					
市場事業・と畜場事業		0	1	△ 1	△ 100.0
下水道事業		12	8	4	50.0
国の予算等貸付金債		(4)	(5)	(△ 1)	(△ 20.0)
総 計		(4)	(5)	(△ 1)	(△ 20.0)
		53	188	△ 135	△ 71.8
内 訳	普 通 会 計 分	32	161	△ 129	△ 80.1
	公 営 企 業 会 計 等 分	21	27	△ 6	△ 22.2
資 金 区 分	公 的 資 金				
	財 政 融 資 資 金	36	135	△ 99	△ 73.3
	地方公共団体金融機構資金	17	53	△ 36	△ 67.9
	(国 の 予 算 等 貸 付 金)	(4)	(5)	(△ 1)	(△ 20.0)

その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金等を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債
- 4 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

(備 考)

国の予算等貸付金債の () 書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参考)

平成30年度地方債計画
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円、%)

項 目	平成30年度 計画額 (A)	平成29年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,476	16,443	33	0.2
2 公営住宅建設事業	1,160	1,288	△ 128	△ 9.9
3 災害復旧事業	882	891	△ 9	△ 1.0
4 教育・福祉施設等整備事業	3,391	3,391	0	0.0
(1) 学校教育施設等	1,245	1,245	0	0.0
(2) 社会福祉施設	383	383	0	0.0
(3) 一般廃棄物処理	656	656	0	0.0
(4) 一般補助施設等	567	567	0	0.0
(5) 施設(一般財源化分)	540	540	0	0.0
5 一般単独事業	22,636	21,930	706	3.2
(1) 一般	2,334	2,798	△ 464	△ 16.6
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	3,150	1,170	37.1
6 辺地及び過疎対策事業	5,085	4,975	110	2.2
(1) 辺地対策	485	475	10	2.1
(2) 過疎対策	4,600	4,500	100	2.2
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調 整	100	100	0	0.0
計	50,775	50,063	712	1.4
二 公営企業債				
1 水道事業	5,389	5,043	346	6.9
2 工業用水道事業	216	247	△ 31	△ 12.6
3 交通事業	1,327	1,611	△ 284	△ 17.6
4 電気事業・ガス事業	225	202	23	11.4
5 港湾整備事業	508	509	△ 1	△ 0.2
6 病院事業・介護サービス事業	3,822	4,614	△ 792	△ 17.2
7 市場事業・と畜場事業	358	236	122	51.7
8 地域開発事業	745	622	123	19.8
9 下水道事業	12,310	11,912	398	3.3
10 観光その他事業	169	134	35	26.1
計	25,069	25,130	△ 61	△ 0.2
合 計	75,844	75,193	651	0.9

(単位：億円、%)

項 目		平成30年度 計画額 (A)	平成29年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨 時 財 政 対 策 債		39,865	40,452	△ 587	△ 1.5
四 退 職 手 当 債		800	800	0	0.0
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(280)	(271)	(9)	(3.3)
総 計		(280) 116,509	(271) 116,445	(9) 64	(3.3) 0.1
内 訳	普 通 会 計 分	92,218	92,068	150	0.2
	公 営 企 業 会 計 等 分	24,291	24,377	△ 86	△ 0.4
資 金 区 分					
公 的 資 金		45,901	46,797	△ 896	△ 1.9
財 政 融 資 資 金		28,102	28,680	△ 578	△ 2.0
地方公共団体金融機構資金		17,799	18,117	△ 318	△ 1.8
(国 の 予 算 等 貸 付 金)		(280)	(271)	(9)	(3.3)
民 間 等 資 金		70,608	69,648	960	1.4
市 場 公 募		38,200	38,200	0	0.0
銀 行 等 引 受		32,408	31,448	960	3.1

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 4 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として58億円を計上している。
- 2 国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

平成30年度地方債計画について

平成30年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が公共施設等の適正管理、防災・減災対策及び地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

1 通常収支分

(1) 概況

総額は1兆6,456億円となり、前年度に比べて199億円、0.2%の増となっている。

このうち、普通会計分は9兆2,186億円で、前年度に比べて279億円、0.3%の増、公営企業会計等分は2兆4,270億円で、前年度に比べて80億円、0.3%の減となっている。

(2) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債3兆9,865億円（前年度に比べて587億円、1.5%の減）を計上している。

(3) 公共施設等の適正管理の推進

地方公共団体が、公共施設等の適正管理に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設等適正管理推進事業において、長寿命化に係る事業の対象を拡大するとともに、ユニバーサルデザイン化に係る事業を加えることとし、4,320億円を計上している。

(4) 過疎対策事業の推進

公共施設の適正管理を推進するため、過疎対策事業を充実することとし、4,600億円を計上している。

(5) 緊急防災・減災事業の推進

地方公共団体が、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業を5,000億円計上している。

(6) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進することとし、事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

(7) 公営企業会計の適用の推進

地方公営企業への公営企業会計の適用が円滑に実施されるよう、公営企業会計の適用に要する経費について、公営企業債の対象とすることとし、所要額を計上している。

(8) 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同程度の公的資金を確保するとともに、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

(9) 財政融資資金の償還期間の延長等

- ① 辺地対策事業（義務教育諸学校施設）について、10年以内（うち据置2年以内）を25年以内（うち据置3年以内）に延長することとしている。
- ② 過疎対策事業（義務教育諸学校及び高等学校施設）について、12年以内（うち据置3年以内）を25年以内（うち据置3年以内）に延長することとしている。
- ③ 防災対策事業（自然災害防止事業）について、財政融資資金を配分することとしている。

※ ①及び②は利率見直し方式による貸付について適用される。

(10) 地方公共団体金融機構資金の確保等

- ① 地方公共団体金融機構資金について、地方公共団体金融機構法（平成19年法律第64号）附則第25条に基づく地方公共団体金融機構の業務の在り方全般に関する検討結果を踏まえ、現行の枠組みの下で、引き続き所要額を確保することとしている。
- ② 過疎対策事業（簡易水道施設及び下水道処理施設）について、地方公共団体金融機構資金を配分することとしている。

2 東日本大震災分

(1) 概況

復旧・復興事業として総額53億円を計上している。

(2) 地方債資金の確保

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

(参考 1) 通常分・特別分の状況

(単位：億円、%)

区 分	平成 3 0 年度 (A)	平成 2 9 年度 (B)	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C) / (B) × 100
普通会計分	92,218	92,068	150	0.2
通常分	43,553	42,816	737	1.7
特別分	48,665	49,252	△ 587	△ 1.2
臨時財政対策債	39,865	40,452	△ 587	△ 1.5
財源対策債	7,900	7,900	0	0.0
退職手当債	800	800	0	0.0
調整	100	100	0	0.0
公営企業会計等分	24,291	24,377	△ 86	△ 0.4
総 計	116,509	116,445	64	0.1
通常分	67,844	67,193	651	1.0
特別分	48,665	49,252	△ 587	△ 1.2

(注) 公営企業会計等分はすべて通常分である。

(参考 2) 地方債資金の構成内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成 3 0 年度計画		平成 2 9 年度計画		差 引 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C) / (B) × 100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	45,901	39.4	46,797	40.2	△ 896	△ 1.9
財 政 融 資 資 金	28,102	24.1	28,680	24.6	△ 578	△ 2.0
地方公共団体金融機構資金	17,799	15.3	18,117	15.6	△ 318	△ 1.8
(国の予算等貸付金)	(280)	-	(271)	-	(9)	(3.3)
民 間 等 資 金	70,608	60.6	69,648	59.8	960	1.4
市 場 公 募	38,200	32.8	38,200	32.8	0	0.0
銀 行 等 引 受	32,408	27.8	31,448	27.0	960	3.1
合 計	116,509	100.0	116,445	100.0	64	0.1

(注) 1 市場公募地方債については、借換債を含め 6 兆 8,800 億円 (前年度比 1,700 億円、2.5%増) を予定している。

2 国の予算等貸付金の () 書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。

公共施設等の適正管理の推進

公共施設等の老朽化対策をはじめ適正管理を推進するため「公共施設等適正管理推進事業費」について、地方財政計画の計上額を増額するとともに、地方財政措置を拡充

1. 地方財政計画の計上

○「公共施設等適正管理推進事業費」を増額(293,500億円 → 304,800億円)

※ このほか、公共施設等適正管理推進事業の進捗に伴い増加が見込まれる公共施設等の維持補修に要する経費を増額(250億円)

2. 地方財政措置の拡充

○「公共施設等適正管理推進事業債」の対象事業及び地方交付税措置の拡充

対 象 事 業	充当率	交付税措置率
① 集約化・複合化事業 ・ 延床面積の減少を伴う集約化・複合化事業	90%	50%
② <u>長寿命化事業【拡充】</u> 【公共用建物】 ・ 施設の使用年数を法定耐用年数を超えて延伸させる事業 【社会基盤施設】 ・ 所管省庁が示す管理方針に基づき実施される事業 (道路、農業水利施設、河川管理施設、砂防関係施設、海岸保全施設、 治山施設、港湾施設、漁港施設、農道) 対象を追加	90%	30% ↓ 財政力に応じて 30～50% 【拡充】
③ 転用事業 ・ 他用途への転用事業		
④ 立地適正化事業 ・ コンパクトシティの形成に向けた事業		
⑤ <u>ユニバーサルデザイン化事業【新規】</u> ・ バリアフリー法に基づく公共施設等のバリアフリー改修事業 ・ 公共施設等のユニバーサルデザイン化のための改修事業		
⑥ 市町村役場機能緊急保全事業 ・ 昭和56年の新耐震基準導入前に建設され、耐震化が未実施の 市町村の本庁舎の建替え事業等	90%	交付税措置対象分 75%の30%
⑦ 除却事業	90%	—

※ 公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画等に位置づけられた事業が対象

平成30年度市場公募地方債について

市場公募地方債の発行を引き続き推進する。

【地方債計画計上額】

市場公募地方債 3兆8,200億円
(地方債計画総額に占める割合 ㊹ 32.8% → ㊺ 32.8%)

- (1) 全国型市場公募地方債 3兆7,700億円 (㊹ 3兆7,200億円)
- (2) 住民参加型市場公募地方債 500億円 (㊹ 1,000億円)

〈参考1〉平成30年度市場公募地方債発行予定額（借換分を含む）

合計 6.9兆円程度 (㊹ 6.7兆円程度)

—	全国型市場公募地方債	6.8兆円程度 (㊹ 6.6兆円程度)
—	10年債	4.0兆円程度 (㊹ 4.3兆円程度)
—	共同発行分	1.2兆円程度 (㊹ 1.2兆円程度)
—	個別発行分	2.8兆円程度 (㊹ 3.2兆円程度)
—	中期債（5年債等）	1.4兆円程度 (㊹ 1.2兆円程度)
—	超長期債（20年債及び30年債等）	1.5兆円程度 (㊹ 1.1兆円程度)
—	住民参加型市場公募地方債	500億円程度 (㊹ 1,000億円程度)

（注1）上記数値は、表示数値未満を四捨五入したものであるため、合計と一致しない場合がある。

（注2）上記の発行予定額は変更される可能性がある。

（注3）平成29年度の数値は平成29年度計画ベースの数値。

〈参考2〉市場公募地方債の地方債計画（当初）計画額推移

（単位：兆円）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
市場公募地方債	4.3	4.2	4.4	4.4	4.3	4.0	3.7	3.8	3.8
地方債計画総額に占める割合	27.0%	30.6%	31.6%	32.4%	32.8%	32.8%	32.8%	32.8%	32.8%